



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結） 平成17年7月28日

上場会社名 株式会社 七十七銀行

上場取引所：東・札

コード番号 8341

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.77bank.co.jp/>)

代表者役職名 取締役頭取 氏名 鎌田 宏

問合せ先責任者役職名 総合企画部長 氏名 田村 秀春

TEL (022) 267-1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

「四半期財務情報の作成のための基本となる事項」(資料5頁)に記載しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	28,799	(0.6)	7,354	(5.6)	4,723	(12.8)
17年3月期第1四半期	28,632	(—)	6,963	(—)	4,187	(—)
(参考)17年3月期	112,790		18,188		9,044	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	1243	—
17年3月期第1四半期	1102	—
(参考)17年3月期	2366	—

(注) 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。

なお、17年3月期第1四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っているため、17年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	5,529,647	340,474	6.2	89580
17年3月期第1四半期	5,459,640	323,077	5.9	85060
(参考)17年3月期	5,616,224	333,680	5.9	87776

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

平成17年5月26日に公表した平成18年3月期中間期、及び平成18年3月期通期の業績見通しは、ともに変更ありません。

## 比較四半期連結貸借対照表(要約)

株式会社 七十七銀行

(単位:百万円)

科 目	当四半期末(A) (平成18年3月期 第1四半期末)	前四半期末(B) (平成17年3月期 第1四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期末
(資産の部)				
現金預け金	190,045	130,085	59,960	220,194
コールローン 及び買入手形	120,398	137,302	16,904	50,550
買入金銭債権	51,655	212,795	161,140	87,091
商品有価証券	2,556	11,160	8,604	7,779
金銭の信託	40,041	39,726	315	39,810
有価証券	1,953,288	1,787,627	165,661	1,923,230
貸出金	3,083,373	3,042,978	40,395	3,202,879
外国為替	534	502	32	523
その他資産	56,388	60,198	3,810	53,490
動産不動産	49,603	53,185	3,582	50,502
繰延税金資産	9,548	15,135	5,587	14,617
支払承諾見返	45,852	44,188	1,664	47,029
貸倒引当金	73,639	75,246	1,607	81,476
資産の部合計	5,529,647	5,459,640	70,007	5,616,224
(負債の部)				
預金	4,749,097	4,731,294	17,803	4,802,044
譲渡性預金	260,750	236,070	24,680	241,610
コールマネー 及び売束手形	16,909	16,029	880	70,405
債券貸借取引受入担保金	17,657	9,476	8,181	18,276
借入金	15,539	14,887	652	15,921
外国為替	88	161	73	113
その他負債	39,546	43,117	3,571	44,162
退職給付引当金	36,382	34,641	1,741	35,816
支払承諾	45,852	44,188	1,664	47,029
負債の部合計	5,181,824	5,129,866	51,958	5,275,380
(少数株主持分)				
少数株主持分	7,347	6,695	652	7,163
(資本の部)				
資本金	24,658	24,658	0	24,658
資本剰余金	7,839	7,836	3	7,838
利益剰余金	247,207	239,943	7,264	243,661
その他有価証券評価差額金	62,289	52,079	10,210	59,033
自己株式	1,519	1,440	79	1,511
資本の部合計	340,474	323,077	17,397	333,680
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	5,529,647	5,459,640	70,007	5,616,224

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較四半期連結損益計算書（要約）

株式会社 七十七銀行

（単位：百万円）

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期)	前四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
経常収益	28,799	28,632	167	112,790
資金運用収益	19,483	19,919	436	77,503
(うち貸出金利息)	(13,570)	(13,907)	(337)	(55,827)
(うち有価証券利息配当金)	(5,812)	(5,761)	(51)	(21,044)
役員取引等収益	4,091	3,940	151	15,871
その他業務収益	4,597	3,867	730	17,671
その他経常収益	626	903	277	1,743
経常費用	21,444	21,668	224	94,602
資金調達費用	759	726	33	2,630
(うち預金利息)	(323)	(358)	(35)	(1,366)
役員取引等費用	1,015	947	68	3,984
その他業務費用	4,047	3,544	503	15,431
営業経費	14,890	14,714	176	59,817
その他経常費用	731	1,736	1,005	12,738
経常利益	7,354	6,963	391	18,188
特別利益	695	2	693	177
特別損失	38	33	5	1,813
税金等調整前四半期(当期)純利益	8,011	6,932	1,079	16,552
法人税、住民税及び事業税	3,082	2,524	558	9,926
法人税等調整額				3,110
少数株主利益	204	220	16	691
四半期(当期)純利益	4,723	4,187	536	9,044

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当四半期および前四半期の法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## 比較四半期 連結剰余金計算書

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期)	前四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,838	7,836	2	7,836
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0	0	1
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0	1
資 本 剰 余 金 減 少 高	—	—	—	—
資本剰余金四半期末(期末)残高	7,839	7,836	3	7,838
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	243,661	236,934	6,727	236,934
利 益 剰 余 金 増 加 高	4,723	4,187	536	9,044
四半期(当期)純利益	4,723	4,187	536	9,044
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,177	1,177	0	2,317
配 当 金	1,139	1,139	0	2,278
役 員 賞 与	38	38	0	38
利益剰余金四半期末(期末)残高	247,207	239,943	7,264	243,661

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期財務情報の作成のための基本となる事項

株式会社 七十七銀行

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり一部「簡便な手続き」を採用して四半期財務・業績の概況を作成しております。なお、四半期財務・業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔「簡便な手続き」の内容〕

### 1．貸倒引当金の計上基準

当四半期末の貸倒引当金は、平成17年6月末の自己査定結果に基づく対象債権残高に対し、平成17年3月期において適用した引当率に基づき計上しております。

### 2．法人税等の計上基準

原則として、税引前純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しておりますが、一部の連結子会社については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により算出しております。このため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

固定資産の減損に係る会計基準が平成17年4月1日から適用となっておりますが、減損処理は9月末及び3月末に行うこととしているため、当四半期においては減損損失を計上しておりません。

## 平成17年度第1四半期財務・業績の概況について【単体ベース】

## 1. 収益状況

平成17年度第1四半期のコア業務純益は70億59百万円（中間期業績予想 120億円の59%）となり、ほぼ計画どおりに推移しております。

また、当四半期の経常利益は66億54百万円、四半期純利益は46億97百万円と、コア業務純益と同様に順調に推移しており、5月26日に公表した中間期及び通期業績予想の修正はありません。

(単位:百万円)

	17年度	前年同期比	16年度	17年度中間期 業績予想 (6ヵ月間)
	第1四半期 (3ヵ月間)		第1四半期 (3ヵ月間)	
経常収益	24,335	35	24,370	46,000
業務粗利益	21,380	186	21,566	
資金利益	18,501	483	18,984	
役務取引等利益	2,716	75	2,641	
その他業務利益	162	221	59	
うち国債等債券損益	494	495	1	
経費	13,826	238	14,064	
うち人件費	6,834	30	6,864	
うち物件費	6,203	337	5,866	
一般貸倒引当金繰入前業務純益	7,553	51	7,502	
[コア業務純益]	[7,059]	[445]	[7,504]	[12,000]
一般貸倒引当金繰入額	-	919	919	
業務純益	7,553	868	8,421	
臨時損益	896	1,046	1,942	
うち株式等関係損益	-	7	7	
うち不良債権処理損失( )	670	1,645	2,315	
経常利益	6,654	178	6,476	7,500
特別損益	945	978	33	
うち貸倒引当金取崩額	970	970	-	
法人税、住民税等(調整額含)	2,902	598	2,304	
四半期(中間)純利益	4,697	559	4,138	4,000
与信関係費用(+ -)	289	1,685	1,396	
一般貸倒引当金繰入額	-	919	919	
不良債権処理損失	670	1,645	2,315	
貸倒引当金取崩額(与信関係)	959	959	-	

(注) 1. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

2. 固定資産の減損に係る会計基準が平成17年4月1日から適用となっておりますが、減損処理は9月末及び3月末に行うこととしているため、当四半期においては減損損失を計上しておりません。

3. 17年度中間期の業績予想は、平成17年5月26日に公表したものであります。

(参考)

平成17年度第1四半期は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金ともに取崩となりましたので、経理基準に従い、当該金額を貸倒引当金取崩額として特別利益に計上しております。

なお、仮にこの貸倒引当金取崩額を特別利益に計上しない場合は、下記右図のとおりとなります。

	17年度 第1四半期 (3ヵ月間)	17年度 第1四半期 (3ヵ月間)		17年度中間期 業績予想 (6ヵ月間)
			前年同期比	
一般貸倒引当金繰入前業務純益	7,553	7,553	51	
[ コア業務純益 ]	[ 7,059 ]	[ 7,059 ]	[ 445 ]	[ 12,000 ]
一般貸倒引当金繰入額	—	958	39	
業務純益	7,553	8,512	91	
臨時損益	896	885	1,057	
うち株式等関係損益	—	—	7	
うち不良債権処理損失( )	670	669	1,646	
貸出金償却	—	—	—	
個別貸倒引当金繰入額	—	0	2,143	
債権売却損等	670	670	499	
うちその他臨時損益	226	215	595	
経常利益	6,654	7,624	1,148	7,500
特別損益	945	24	9	
うち貸倒引当金取崩額	970	—	—	
法人税、住民税等(調整額含)	2,902	2,902	598	
四半期(当期)純利益	4,697	4,697	559	4,000

## 2. 主要勘定の状況（末残ベース）

### (1) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、法人預金の減少を主因に17年3月末比 344億円減少しましたが、個人預金は717億円の増加と引き続き堅調に推移しております。

(単位: 億円、%)

	17年6月末			17年3月末	16年6月末
		17年3月末比	16年6月末比		
預金 + 譲渡性預金合計	50,143	344	424	50,487	49,719
うち個人預金	34,136	717	490	33,419	33,646
うち法人その他	16,007	1,061	66	17,068	16,073

(うち宮城県内)

預金 + 譲渡性預金合計	46,460	414	303	46,046	46,157
うち個人預金	32,125	701	453	31,424	31,672
うち法人その他	14,335	287	150	14,622	14,485
宮城県内預金シェア	53.6	0.1	0.4	53.5	53.2

(注) 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、郵貯を除く。

(参考) 預り資産の状況

(単位: 億円)

	17年6月末			17年3月末	16年6月末
		17年3月末比	16年6月末比		
預り資産残高	2,490	253	982	2,237	1,508
(個人預り資産)	(2,069)	(228)	(870)	(1,841)	(1,199)
投資信託	233	54	128	179	105
公共債	1,923	178	690	1,745	1,233
個人年金保険	207	28	140	179	67
外貨預金	127	7	24	134	103

### (2) 貸出金

貸出金は、季節的要因などもあり、17年3月末比 1,190億円の減少となりましたが、前年同期との比較では400億円の増加となっております。

(単位: 億円、%)

	17年6月末			17年3月末	16年6月末
		17年3月末比	16年6月末比		
貸出金	31,020	1,190	400	32,210	30,620
(コア貸出金)	(29,675)	(1,024)	(877)	(30,699)	(28,798)
うち中小企業等向け貸出	19,273	709	11	19,982	19,262
中小企業向け	12,198	683	103	12,881	12,301
個人向け	7,075	26	114	7,101	6,961
うち住宅ローン	5,986	3	177	5,983	5,809
中小企業等貸出比率	62.1	0.1	0.8	62.0	62.9

(うち宮城県内)

貸出金	23,502	755	20	24,257	23,482
うち中小企業等向け貸出	17,066	538	198	17,604	17,264
中小企業向け	10,265	516	318	10,781	10,583
個人向け	6,801	22	120	6,823	6,681
うち住宅ローン	5,788	4	173	5,784	5,615
中小企業等貸出比率	72.6	0.0	0.9	72.6	73.5
宮城県内貸出金シェア	43.3	0.6	0.1	43.9	43.4

(注) コア貸出金は、預金保険機構、財務省等向け貸出金及びローンパーティシペーションを除いた貸出金。



### 3. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

17年6月末の要管理債権以下の合計残高は、17年3月末比 107億円減少し、1,842億円となりました。

不良債権（要管理債権以下）比率も、17年3月末比0.12ポイント低下し、5.83%となっております。

(単位:億円)

	17年6月末	17年3月末比	17年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	610	76
危険債権	746	27	773
要管理債権	486	4	490
小計(A)	1,842	107	1,949
正常債権	29,737	1,078	30,815
合計(B)	31,580	1,185	32,765
不良債権比率(A)/(B)	5.83%	0.12%	5.95%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は4.97%となります。

(単位:億円)

	17年6月末	17年3月末比	17年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	325	12
危険債権	746	27	773
要管理債権	486	4	490
小計(A)	1,557	43	1,600
正常債権	29,737	1,078	30,815
合計(B)	31,295	1,121	32,416
部分直接償却額	285	64	349
不良債権比率(A)/(B)	4.97%	0.04%	4.93%

### 4. 自己資本比率

17年9月末の自己資本比率は、内部留保の積上げによる自己資本額の増加等から単体・連結とも17年3月末比 0.1ポイント程度の上昇を見込んでおります。

(単位:%)

	17年9月末予想	17年3月末実績
単体自己資本比率 [国内基準]	11.1程度	11.04
(基本的項目比率)	(10.5程度)	(10.41)
連結自己資本比率 [国内基準]	11.3程度	11.23
(基本的項目比率)	(10.7程度)	(10.61)

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 5. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：億円)

	17年6月末				17年3月末			
	時 価	評価差額	うち		時 価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	19,337	986	1,001	15	19,220	931	955	24
株 式	1,356	717	720	3	1,317	696	698	2
債 券	15,831	249	252	3	15,733	224	230	6
その他	2,150	20	29	9	2,170	11	27	16

(注) 1. 有価証券のほか、コマーシャル・ペーパーも含めております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 6. デリバティブ取引

### (1) 金利関連取引

(単位：億円)

	種 類	17年6月末			17年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	_____	-	-	-	-	-	-
店 頭	_____	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：億円)

	種 類	17年6月末			17年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	_____	-	-	-	-	-	-
店 頭	為替予約	715	33	33	586	18	18
	通貨オプション	2	-	0	2	-	0
	合 計	717	33	33	588	18	18

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

なお、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引については、該当ありません。